特集

令和7年度

決・算・報・告

令和７年度決算が９月定例会において、全会計とも承認されました。普通会計※の令和８年度への繰越財源分を差し引いた純繰越額（実質収支）は、2,289万円の黒字となりました。今月号では、令和７年度の決算を７つの視点からお知らせします。

※ 普通会計 … 一般会計に宅地造成特別会計と土地取得特別会計を加えたもの

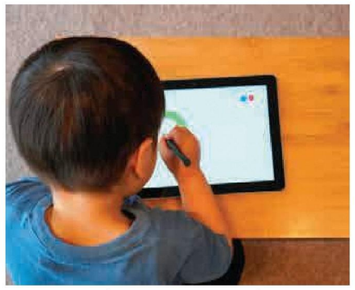
問 企画財政課 ☎ 43-9015



新築した学童保育所（石川）



完成が近づく学校給食センター

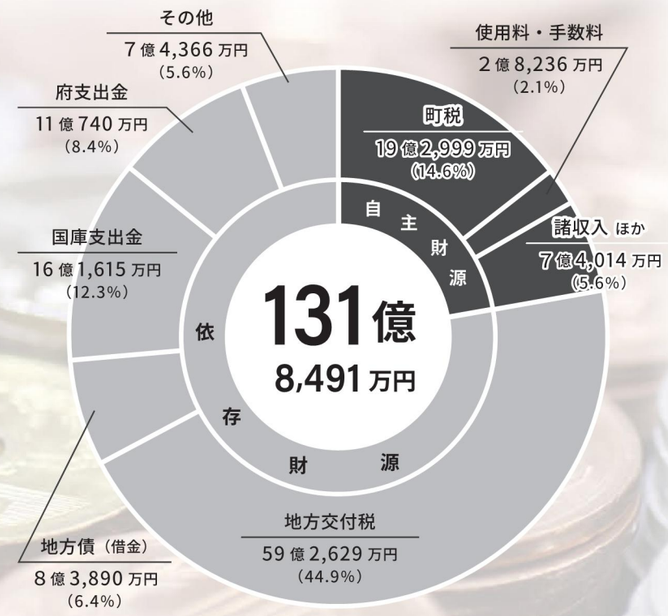


タブレットを使用する子ども

1 普通会計 歳入

町税が増加、大型施設整備により地方債も増加

歳入総額は131億8,491万円となり、前年度と比較して10億7,232万円増加しました。**町税**は、所得割（現年分）が１億671万円増加するなど、全体で１億975万円の増加。**普通交付税**は341万円、**特別交付税**は8,562万円増加し、地方交付税総額で8,903万円の増加となりました。**地方債**は学校給食センターや野田川地域の認定こども園建設などの大型施設整備事業の実施により、３億2,761万円増加の８億3,890万円となりました。**基金繰入金**は、地域振興基金から１億3,700万円を繰り入れるなど、総額で１億9,896万円を繰り入れました。

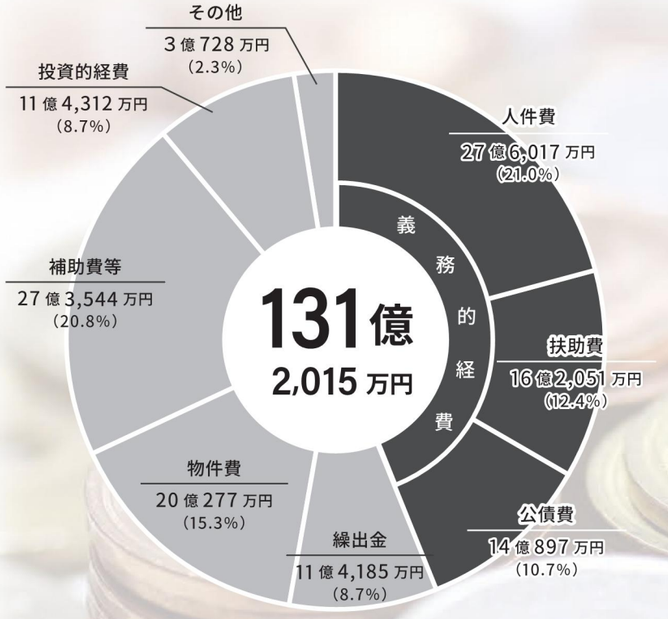


町税 ･･･ 皆さんが町に納められた税金。町民税、固定資産税、軽自動車税 など
使用料・手数料 ･･･ 公共施設の使用料、各種諸証明の発行手数料 など
諸収入ほか ･･･ 繰越金、繰入金、財産収入、寄附金、分担金・負担金 など
地方交付税 ･･･ どの市町村でも一定の行政サービスが行えるように、国から交付されるお金
地方債 ･･･ 建設事業を行う際に財政負担の平準化や世代間の負担の公平性を図るため、国などから借りたお金
国庫支出金 ･･･ 町が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金
府支出金 ･･･ 町が行う事業に対し、必要性に応じて京都府から交付されるお金
その他 ･･･ 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金 など

2 普通会計 歳出

人件費や投資的経費が増加

歳出総額は131億2,015万円となり、前年度と比較して10億9,113万円増加しました。**人件費**は、人事院勧告や地域手当の支給開始などにより、２億3,065万円増加しました。**物件費**は、除雪委託料や小・中学校のタブレット更新などにより、全体で３億4,191万円増加しました。**投資的経費**は、学校給食センター施設整備や三河内と石川の学童保育施設整備などにより、全体で４億7,696万円増加しました。**公債費**は、前年度と比較して5,686万円減少して、14億897万円となりました。今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、持続可能な行財政基盤の確立をめざします。



人件費 ･･･ 職員給与、議員報酬、会計年度任用職員報酬、共済費 など
扶助費 ･･･ 児童手当、障害者自立支援給付費、老人ホーム入所措置費 など
公債費 ･･･ 町債（町の借金）の元利償還金
繰出金 ･･･ 介護保険、国民健康保険などの特別会計への繰出金
物件費 ･･･ 旅費、備品購入費、委託料、消耗品費 など
補助費等 ･･･ 宮津与謝消防組合などの一部事務組合への負担金、各種補助金 など
投資的経費 ･･･ 学校給食センター施設整備事業や認定こども園施設整備事業 など
その他 ･･･ 貸付金、基金への積立金、維持補修費、下水道事業会計への出資金

※ 千円単位を切り捨てているため合計が一致しない場合があります

令和7年度の主な事業

第2次与謝野町総合計画で掲げた7つの分野別方針に基づき取り組んだ事業を紹介します。

一人ひとりが個性をいかし安心して働けるまち

- 産業振興事業 7455万円
- 環境保全型農業総合推進事業 1212万円

地元を誇りにおもい、人の流れを生むまち

- 移住定住支援事業 2068万円（移住者実績／16世帯35人）

みんなが自分らしく幸せに生きるまち

- 認知症総合戦略推進事業 141万円
- がん患者生活支援事業 33万円

つながりで笑顔を未来につむぐまち

- 子育て世代包括支援センター事業 2977万円
- 認定こども園施設整備事業 1億754万円
- 放課後児童健全育成事業 1億2167万円

魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

- 学校給食センター整備事業 3億6581万円

美しく住みやすい安心安全なまち

- 地域内公共交通確保維持事業 1906万円
- 河川改修事業 9328万円

住民が主人公となるまち

- 地域協働推進事業 3601万円

物価高騰対策関連事業（合計2億8818万円）

- 物価高騰対策生活者重点支援事業 2265万円
- 物価高騰対応子育て応援手当支給事業 4904万円
- 定額減税調整給付事業 6868万円
- プレミアム商品券事業 6860万円

※ほか、6事業を含む計10事業を実施

決算および主な事業の詳細は、町ホームページからご覧いただけます。